

## 県内就職率向上に向けた取組に関する意見書

長崎県は、離島・半島地域を多く抱える中、人口減少や少子高齢化が全国よりも早く進んでおり、特に若年層を中心とした生産年齢層の人々の県外流出が大きな課題となっている。

県立大学においては、第3期中期計画に県内就職率44%の目標を掲げ様々な取組を進めているものの、目標値と大きな乖離が続いている。そのため、令和3年7月28日に長崎県公立大学法人評価委員会において、県内就職率向上に関する課題や取組について集中的に審議を行ったところである。

委員会においては、多様化、グローバル化、国際化を目指す社会・時代にあって目標値が高すぎるのではないかといった意見もあったが、人口減少に歯止めを掛けることが長崎県の喫緊の課題であり、地方創生の推進を大学の重要ミッションと位置づけている県立大学として、県内企業や誘致企業への就職や県内高校生の県立大学への進学促進に取り組んで行くことが必要である。

県内就職促進のためには、大学においては、学生が県内就職を選択するよう県内企業や本県の魅力を学生に訴求することや、優秀な県内高校生の県立大学への進学促進に向けた高校への働き掛けなどに積極的に取り組んでいくとともに、県が主体となり出口となる魅力ある企業の育成・誘致や魅力ある県づくりに取り組むことが重要と考えている。

県立大学にとっては、しまなびプログラムなど地域に根ざした実践的な教育を通して、多くの学生に長崎を知ってもらい、県外に就職したとしても長崎に愛着を持ち続け、多様なスキルを身につけた職業人としてUターンすることを目指した教育を実施していくことも重要である。また、県立大学の存在によって、長崎県の経済・産業環境に変革をもたらしていること、長崎県の若者人口を増やしていることも事実であることを関係者に認識してもらう必要がある。

今後、県立大学においては、評価委員会がまとめた下記の意見を参考とし県内就職率向上に向けた取組をさらに促進させ、大学が掲げる目標が達成されることを期待している。

### 記

#### 【全体】

- 大学が設置している県内就職プロジェクトチームをより効果的に機能させるためには、機動性のある有効な組織として活動できるよう教職員がそれぞれの役割を認識し、一丸となってプロジェクトチームを推進していく必要がある。
- 県立大学の役割を明確にし、地域貢献を目指して県内就職を推進していくというミッションを大学全体で共有することが必要である。
- 県立大学の存在が、県内産業に及ぼしている効果を社会に向けて分かりやすく積極的に伝えていくことも重要である。

### 【学生と企業のマッチング】

- 学生による企業を盛り上げるプロジェクトを通して企業と学生が協働して実施している取組は、県内企業の発展・進化に寄与するとともに、県内就職の増加につながる可能性がある。
- 就職活動期間の限られた時間の中で、学生が県内企業のことを理解することは困難である。大学と経済団体が協働して、日頃から企業との接点を作っていくことが重要であり、そのための具体的な取組を進めることが方策の一つとして考えられる。
- 他大学において、県内企業の役員経験者を就職マッチング役として採用し、自身の経験を生かし、個々の学生の希望を把握し県内企業とマッチングすることでその成功率が高かったことが報告されている。県内就職を支援する専門人材を活用していくことが方策の一つとして考えられる。
- 在校生は同世代の卒業生との対話に大きな影響を受けるため、同世代の卒業生と語る機会を充実させ、早い段階から卒業生との接点を持たせることが方策の一つとして考えられる。
- 看護学科は県内高校生の入学者が多い学科であるにもかかわらず、県内就職率が低下してきていることは注視していく必要がある。学生が就職先を選択する際の要件として、病院内で行われている教育・研修システムや休暇の取得しやすさなどがあげられている。県内病院の教育・研修システム、福利厚生状況などの情報を、大学と病院が連携し学生に伝えることが県内医療施設への就職率の向上につながっていくと考えられる。

### 【県内高校生の進学促進】

- 県内就職率の高い県内高校生の入学促進が重要であり、新たな奨学金の創設などが方策の一つとして考えられる。
- 大学のPRに関する情報は、HPや新聞等に掲載するだけでは高校生に十分伝わらないので、既の実施している高校訪問によるフェイストゥフェイスの取組をさらに進めていくことが重要である。

令和3年11月

長崎県公立大学法人評価委員会  
委員長 草間 朋子